

五〇元)にまで暴落している。かゝる情勢に対処し各地人民政府は物価安定のため日用品および主要軽工業原料等の物資調整を行い市場管理を強化するとともに国家機関、国営企業、軍隊における現金管理を強化した。また中央人民政府貿易部では十一月十四日所屬の政府貿易行政部および国営貿易公司に対し物価の安定確保のために投機的商業活動取締りに関する指示を発表した。この結果前記物価指数は二十八日には再び一七五・〇に下落し安定を取戻すにいたつたが、世界的物価騰勢の折柄今後の動向は注目される。

(2) 外資導入に関するインドの態度

十一月一日、パテル副首相はアーメダバッドにおいて「アメリカはインドに経済的援助を与えようとしているが、これは植民地獲得を指すものではなく、われわれはこれを受け入れるべきである。」と政府の態度を明らかにした。またパテルは同時に「現政府は産業の国有化を望んでいない。」と述べたが、十一月八日附インド各紙は州有企業の株式組織化について内閣経済委員会が原則を承認した旨報じて注目せられている。

つぎにデシムク蔵相は十月三十一日の記者団会見において「アメリカからの資本導入は必要であるが、アメリカの資本はその国内に有利な投資市場を有している関係上インドへ進出する見込は薄い。また国際金融機関よりの借入のためには予算の健全化とインフレーションの終熄が必要である。」と外資導入にかんする見解を発表したが、この程、国際復興開発銀行は機関車、トラクターなどの購入資金として六三三万ドルの対インド融資を決定したと伝えられている。インドはその自主性が傷けられない限りアメリカから援助を望んでいるものといえよう。

(3) イギリスの東南アジア開発計画

イギリスは二十八日東南アジア開発計画にかんする白書を発表した。この計画は「コロンボ計画」とよばれ、一九五一年七月一日より六年間にわたり、一、八六八百万ポンドを支出し、南アジアおよび東南アジアの経済を開発し、この地域の生活水準を引上げ、共産主義の進出を防止しようとするものである。資金の割当は、インド一、三七九百万ポンド、パキスタン二八〇百万ポンド、セイロン一〇二百万ポンド、マレー四四・七百万ポンド、シンガポール五三三百万ポンド、北ボ

ルネオ五・二百万ポンド、サラワク四・五百万ポンドで、ビルマ、インドネシア、タイおよびインドシナは除外されている。また資金の使途別の割合を見ると、輸送、交通三四％、農業三二％、住宅、保健、教育一八％、鉱工業一〇％、燃料、動力六％となっており、輸送関係および農業に重点がおかれている。なおこの資金は各国の自己資金七八四百万ポンド、インド、パキスタン、セイロンのポンド残高からの引出二四六百万ポンド、民間投資、国際復興開発銀行および連邦以外の諸国からの借款八三八百万ポンドにより賄われるといわれている。

昭和二十五年十二月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、アジアの経済情勢

一、概況

朝鮮における中共の攻勢にアメリカは重大決定を迫られ政府首脳部の動きも慌しいものがあつた。このような緊迫した情勢にアトリー英首相はトルーマン大統領と会談することとなり、まずその下打合せとして二日ロンドンにおいて英仏両首相の会談が行われた。両国は中共との戦争は絶対に避けること、原子爆弾は使用すべきでないこと、極東及び西欧の諸問題解決のため英米仏ソ四カ国会議を開催することなどにつき意見の一致をみた模様であつた。この西欧側の見解を携え英首相は四日訪米、直ちに米英首脳部会談が行われた。同会談により(イ)中共との全面的な戦争を避ける、(ロ)万一国連軍が朝鮮から撤退を余儀なくされても国

連軍は再び朝鮮へ進撃すべきであることに同意の一致をみたと伝えられる。

会談はその後八日まで六回に亘り行われ、結局両国は(イ)「侵略国」にたいし宥和政策をとらない、(ロ)東西対立の主要局面はヨーロッパである、(ハ)米英は北大西洋条約全加盟国に対し原料を最低価格で公平に分配するため努力する、(ニ)北大西洋条約機構の中で西欧防衛統合軍創設計画が承認され次第その最高司令官を任命する、以上を主たる内容とする共同声明を発表した。

その後朝鮮動乱につきインドを中心とする調停への動きあるいは十三カ国停戦試案などをみたが、成功をみず、現地では国連軍と中共軍は依然対峙を続けている。

この危局に処し、トルーマン大統領は十六日国家非常事態宣言を発し、国防動員局を新設、さらに経済安定局はこの宣言に基づき自動車の価格統制を実施した。同日夜財務省は中共および北朝鮮の在米資産を凍結し、米船の中国および北朝鮮諸港への寄港を禁止した。中共も直ちに米・加・日・比にたいしはば同様の報復措置をとつたと報ぜられている。

十八日から二日間にあたりブリュッセルで北大西洋会議が開かれた。同会議で(イ)五十五ないし六十個師団の欧州統合軍を創設する、(ロ)最高司令官にはアメリカ軍人を任命する(この決議に基づきトルーマン大統領はアイゼンハワー元帥を最高司令官に任命した)、(ハ)ドイツ人戦闘部隊を欧州統合軍に編入することが決定した。これにより今後西ドイツは西欧防衛に参加するとともに代償として大幅な「平等」を与えられるものと観測されている。

これよりさき十三日、ゲイツケル英蔵相はイギリスに対するマースヤル援助は一九五一年一月一日をもつて停止される旨を発表したが、その理由としてはイギリス経済の改善、アメリカの援助余力のなくなつてきたことが挙げられている。

二、アメリカ経済の動向

(1) 非常事態の宣言と経済統制

トルーマン大統領は十一月三十日の新聞記者会見で朝鮮戦局の重大化にかんがみ、(イ)国連軍の朝鮮撤兵の意図はないこと、(ロ)共産諸国の侵略に対処して民主主義諸国に積極的援助を与えること、(ハ)アメリカ自身の軍事力を増強すること

と、の三点を強調して戦局の進展にともなうアメリカの基本的態度を改めて闡明したが、今月に入り、この線に沿つて軍備の拡大が提案されたほか、国家非常事態の宣言もあつて産業動員計画が急速に進展している。

十二月一日大統領は議会に教書を送り、追加国防費一六八億ドル、原子力委員会一〇・五億ドル、その他を合して約一八〇億ドルを、十五日には戦略物資貯蔵用追加資金として一八億ドルを要請した。これらを主たる内容とする追加予算二〇〇億ドルは近日中に議会を通過するものと思われる。このほか連邦政府、州政府、その他の地方当局によつて賄われる三一億ドルに及ぶ民間防衛三カ年計画、また一六億ドルの軍事施設計画は議会を通過している。このように直接間接の軍事費は急膨脹を示しているが、このうち純国防費(対外軍事援助費、原子力委員会費、戦略物資貯蔵費を含まず)のみについてみれば経常予算及び動乱勃発以後の追加軍事費中の国防費合計二五〇億ドルに今回の追加国防費一七〇億ドル(当初の一六八億ドルは議会審議中に増額)を加え総額四二〇億ドルに達し、総予算額の約五〇%を越え、国民総生産額の約一五%に達する。その上国防省当局は国防費は今会計年度中さらに二〇億ないし五〇億ドルの追加を見ることがなろうと言明している。

十二月十六日にはさらに事態の重大化に即応して大統領は国家非常事態の宣言書に署名し、共産主義諸国に対抗するアメリカの不退転の決意を表明したが同時に各部門別に分担されている経済統制機構を統合調整する国防動員総本部を設置、労働力、資材の獲得をはかる一方、急速に人員の訓練と生産施設の拡張にとめることを明かにした。右の非常事態の宣言は、これを効力発生条件とする各種法律の条項を発動せしめることとなるほか、これからの非常時諸立法の成立を促進するもので、経済動員体制移行への心理的影響を狙つたものといふことができる。

ひるがえつてアメリカの国内経済の動向をみれば、十月頃より騰勢鈍化の傾向にあつた物価も今月に至り、クリスマス景気、賃金引上げ闘争も手伝つて急騰を示すに至り、十二月二十七日に終る一週間の卸売物価指数一七六・〇と動乱勃発以来一二・一%、生計費指数は一七八・四と動乱以来四・八%の上昇をみてい

る。また株価も上旬は戦局の悪化のため一時暴落したが、中旬以降には非常事態宣言、軍需生産の強化見透しを反映して軍需株を先頭に騰貴を演じた。他方金融面からのインフレーション的傾向はとくに顕著なものがあり、十二月二十七日現在の主要都市所在加盟銀行商工農貸出は一七、八三九百万ドルと動乱勃発以来三一・一％増加、また十一月末の預金通貨合計額は一、七四〇億ドルと朝鮮動乱勃発前より四二億ドルの増加を示している。なお財政面からのインフレ的傾向は軍事関係費の支出繰延べもあつて、十二月末までの政府資金の対民間収支尻は払超五九九百万ドル(昨年末三、二九九百万ドル)にすぎないが、膨大な新予算の支出が本格化すれば、これがインフレーションに拍車をかけ、全面的統制はもはや避けられないものとみられる。

以上のような情勢に対処して各種のインフレーション対策が講ぜられている。前月議会に提出された会社収益及び超過利得税法案三三億ドルは二十二日議会を通過、動乱勃発以後の増税額は八〇億ドルに達している。金融面では最近における貸出抑制の観点から十二月二十八日連邦準備制度理事会是加盟銀行支払準備率を要求払預金については二％、定期預金については一％引上げることとなつた。この措置により所要準備金は約二〇億ドル増加し、約一二〇億ドルの銀行信用の膨脹が抑制されるものとみられている。物的統制面では国家生産局は一日には天

アメリカ主要商品および株式相場

	六月二十三日	七月三十一日	八月三十一日	九月二十九日	十月三十一日	十一月三十日	十二月二十九日	備考
電気銅(セポンド)	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	一一四½	一一四½	一一四½	
錫	七六½	九六〇〇	九六・五〇	一〇二½	一一四¼	一四四・〇〇	一五一・〇〇	
アンチモニー	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	* 三二・〇〇	
マンガン	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	
鉛	一一・五〇	一一・〇〇	一四・〇〇	一六・〇〇	一六・〇〇	一六・〇〇	一七・〇〇	
屑鋼(ドール)	一一三・〇〇	一二九・五〇	一三四・五〇	一三三・五〇	一三四・五〇	一三五・五〇	三九・〇〇	
生ゴム(セポンド)	一一八¼	一五三・〇〇	五〇・〇〇	五二½	七〇・〇〇	七二½	七〇・〇〇	
								ニューヨーク

然ゴム、二日にはニッケル、亜鉛、十九日には錫の消費制限命令を、二十八日には稀少物資五十五種の退蔵禁止命令を、三十日には銅、コバルト、カドミウムの使用禁止ないし割当制を発表している。

他方物価および賃金統制については国家生産局は経済界、労働界の反対を抑切つてその統制に乗り出した。すなわち十六日トルーマン大統領非常事態の宣言に引続き価格統制の第一歩として新品自動車の価格を十二月一日の水準に引もどし、これを明年三月一日まで維持するよう命令を発した(ゼネラル・モーターズおよびフォードの両自動車会社においては賃金のスライディング・スケールの関係もあつて十二月十四日政府の勧告を無視して新品自動車の価格を五・五・五％引上げた)。これにともない政府は二十二日国防生産法にもつき同部門の労働者の賃金統制を実施した。さらに十九日にはヴァレンティン経済安定局長官は製造業者についてはその価格を十二月一日の水準に、また卸売小売業を含む販売業者についてはその価格を六月の水準に引戻し、自動的に釘付けすることを要請した。これは一定の価格標準を設定、業者の自制にまかせ、自制を肯じない場合には法律的強制を加える含みであるが、その全面的強制的統制への発展は不可避とみられている。

經濟情勢調査(その二)

四四八

小	麦(セブツシエルト)	二二五 $\frac{1}{4}$	二二七 $\frac{3}{4}$	二二二・〇〇	二二三 $\frac{3}{4}$	二二八・〇〇	二二六 $\frac{1}{4}$	二四四 $\frac{1}{4}$	シカゴ
綿	花(セーボント)	三四・五八	三九・五三	四〇・二五	四一・五五	四一・〇三	四三・五五	四〇・一七	ニューヨーク
工業	株(三〇種平均)	二二四・三五	二〇九・四〇	二一六・八七	二二六・三六	二二五・〇一	二二七・六〇	二三五・四二	ニューヨーク
鉄道	株(二〇種平均)	五五・八五	六〇・八六	六二・九〇	六七・六四	六六・二八	六八・五三	七七・六四	ニューヨーク
公共	株(一五種平均)	四三・九五	三七・七八	三八・七九	四〇・四六	四〇・〇二	三九・八〇	四一・〇四	

十二月二十六日現在

アメリカ主要經濟指標

項目	単位	一九四〇年						一九四九年	
		六月	九月	十月	十一月	十二月	十一月	十二月	
現金流	(通高) (百万ドル)	二七、〇二六	二七、一五四	二七、二三三	二七、三八〇	二七、八〇六	二七、四七七	二七、七三四	
要求払預金	(残高) (百万ドル)	八五、〇四〇	八八、一〇〇	八九、四〇〇	九〇、七〇〇	九〇、七〇〇	八五、〇〇〇	八五、七五〇	
工業生産	指数	一九九	二二一	二二七	* 二二五	* 二二七	一七三	一七九	
卸売物価	指数	一五七・三	一六九・五	一六九・一	一七一・六	* 一七五・三	一五一・六	一五一・二	
株価	指数	一四八	一五二	一五八	一五六	一五八	一二九	一三三	
百貨店売上高	指数	二九八	三三〇	二九一	* 二九一	* 三三四	二七七	二九三	
就業者	(千名)	六一、四八二	六一、二二六	六一、七六四	六一、二七一	六〇、三〇八	五五、五一八	五八、五五六	
失業率	(%)	三、三八四	二、三四一	一、九四〇	二、二四〇	二、二二九	三、四〇九	三、四八九	

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
- (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月末終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) スタンダード・アンド・プアール調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三一)
- (6) 連邦準備制度理事会、未調整分、季節的調整なし
- (7) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- (8) は推定

(2) 対中共政策強化と戦略物資の国際割当

緊迫の度を加えつつある朝鮮の戦局を反映して、アメリカの対中共経済関係は益々険悪となつている。すなわち、アメリカ商務省は二日共産主義諸国向けの戦略物資輸出統制を強化し、ことに中共、香港、マカオ向輸出は戦略物資たると否とを問わずすべて輸出許可制を実施する旨発表した。また十六日には右の措置に加えて、アメリカは同国内の中共および北朝鮮の資産凍結および米船舶の中国ならびに北朝鮮諸港寄港の全面的禁止を発表した。このようなアメリカの対中共経済措置に対して中共は直ちに報復手段をとり、対米、対日輸出を全面的に禁止した模様であり、十八日上海の中国銀行はアメリカ、カナダ、フィリピン各国通貨による取引の停止を発表している。右の中共側の輸出禁止措置は二十一日一部緩和されたと伝えられるが、中共との貿易が停止することは日本経済に対してすくなくからぬ打撃を与えるものと見られており、ワシントン消息筋はかかる事態がおこればアメリカは日本経済を支援するため、対日援助を増額しなければならなくなるだろうとの観測を行つている。

十六日ポイント・フオア計画による経済援助協定がアメリカとインドとの間に締結されてインドは一二〇万ドルないし二四五万ドルの援助をうけることとなり、また月初国際復興開発銀行の対インド六千万ドル借款供与が伝えられたことは、目下の国際情勢にかんがみ意義深いものがある。十三日イギリスに対するマーシャル援助が一九五一年一月一日をもつて打切られる旨発表されたことには、いろいろの推測が行われているが、アメリカ対外援助の重点が経済援助から軍事援助へ移行しつつあることを示すものとして注目されている。

朝鮮動乱勃発以来とみに積極化したアメリカの戦略物資の買付はこれら重要物資の価格を高騰させるほか、アメリカと同盟を結んでいる欧州諸国のこれら物資獲得を困難に陥れ、その結果それら諸国の再軍備遅延が憂慮されている。このような事態に対処するため米英両国間において戦略物資の国際的割当機構の樹立が企図されているが、これら諸物資に対する統制は、直ちに関係諸国の国際貿易のみならず国内経済に対する統制をも必要とするため、それが完成を見るまでには幾多の錯綜した問題がおこり、少からぬ困難が伴うものとみられている。

三、西欧経済の諸問題

(1) 対英マーシャル援助の停止と影響

十二月十三日ゲイツケル英蔵相は下院において対英マーシャル援助は一九五一年一月一日より停止されることおよびイギリスは援助が停止されても欧州経済協力機構および欧州支払同盟のメンバーたることには変りない旨を発表した。かくてイギリスは被援助国中ではじめての援助停止国となつたわけである。対英マーシャル援助は一九四八年四月に始まり一九五二年六月に終る予定であつたが今回の措置により終期が一年半早められることとなつたわけである。援助開始以来、イギリスが受けた援助総額は、二、六九四万ドルに上り、このうち約半分は一九四九年にうけている。これによりイギリスでは各世帯約一五〇ドル援助されたことになるが、一方アメリカでは各世帯約五〇ドル負担したことになる。対英マーシャル援助の停止は戦後すぐ行われたレンド・リーズ停止の不意打ちの措置とは異り、ゲイツケル蔵相と経済協力機構代表W・L・バット氏との間で決められ、両者間に完全な意見の一致を見たものである。援助停止の主な理由としては、

(1) イギリスおよび、スターリング地域の経済復興はきわめて目ざましく、最近数カ月間ドル不足問題が解消したこと

(2) アメリカ経済は現在北大西洋同盟条約諸国に対する援助を含む国防計画の強化により一層大きな負担に耐えねばならず余裕がなくなつたこと

があげられている。イギリスでは一般に援助停止の発表は自己満足と、予定より十八カ月早く経済的独立が出来たという誇りを以て受け入れられているが、ゲイツケル蔵相は援助の停止はイギリス経済が完全に復興し、アメリカに頼る必要がなくなつたことを意味するものでなく、またポンド地域の資力が充分なりという結論を許すものでもないことを強調している。即ち国防費の増大、原料価格の騰貴等イギリス経済の前途は多難で、今後もし財政上経済上の困難に当面すれば、援助は再び開始されることになつてをり、本決定を打ち切り(Termination)といわず停止(Suspension)と呼んだのもかかる理由からであろう。事実イギリスの国際収支は改善されたが、援助停止により一番危険の感ぜられるのは金・ドル準備である。従来の改善のかげには多分に不安定な要素が存在していると同時に

マーシャル援助の貢献はきわめて大きく、したがって援助停止によりドル輸入をさらに削減することはないが緩和することもないと蔵相は述べているがはたして現在の水準を維持出来るかどうかは疑問である。また今後輸入価格の値上りは常に輸出価格の値上りに先行すべく、加うるに再軍備という新しい重荷が国民にのしかゝつてきていることでもあり、更に此の間

(イ) 三カ年再軍備計画により一九五一年度の再軍備費として三億ポンドないし四・五〇億ポンドの特別予算を計上せねばならないこと

(ロ) 原料価格騰貴のため一九五〇年と同じ量の輸入をするためには三億ポンド以上の余分な資金を必要とすること

(ハ) 賃金騰貴は物価騰貴の抑制を困難にすること
などの問題もあり、アメリカが莫大な軍事援助(現在七億ドルの供与が決定している)を供与するのにかかる事情からで、今回のマーシャル援助の停止も、結局重点が経済援助から軍事援助におかれた事を意味するものである。しかし軍事援助によりどの程度経済面の圧迫を緩和することができるか、今後のイギリス経済は国際情勢によつて左右されるところが多い。

なおスエーデンは十七日今後マーシャル援助を必要としないとなし、マーシャル援助停止を希望している(援助額も一九四八―四九年度に、二〇四百万ドルを受けたにすぎない)。スエーデンは自国の輸出によつて十分なドルを獲得しうるとしているようである。

(2) 西ドイツの情勢

(イ) 再武装問題

十二月十八日よりブリュッセルで行われた北大西洋条約理事会ならびに三国外相会談は、欧州防衛軍に対するドイツ人部隊の参加の問題を討議し、ドイツ再武装にかんして原則的な意見の一致を見るに至つた。たゞし、その最後の決定に先だち、西ドイツの北大西洋条約機構参加さらにそれに関連して現行西ドイツ占領法規の改正など解決を要する諸問題があり、これらについては「三国高等弁務官が西ドイツ政府とともに検討すること」という程度の決定をみたにとゞまつてゐる。これに対して、西ドイツの再武装を「政治的、軍事的に完全な平等条件の

下で」と主張している社会民主党のシューマツハーの反対があり、右の「検討」がどの程度の線で妥結されるかは今後に残された問題である。今回のブリュッセル会議が、フランスの依然たる懷疑と、またドイツ人の反対意向にもかゝわらず、原則的にはドイツ再武装問題を正式に取りあげざるを得なくなつた事実、情勢の変化を語るものとして重要な意義があらう。

(ロ) 貿易收支改善のための政策

欧州支払同盟は十三日一億二千万ドルの借款を西ドイツに与えることを正式に決定した。これは欧州支払同盟内における西ドイツの債務額の急激な増加に対し、西ドイツ政府のたてたつぎのような輸入抑制、輸出促進の経済政策が承認された結果とみられる。すなわち、まず輸入面では自由輸入のリストから奢侈物資を除くこと、未利用外貨の許可を取消すこと、輸入業者の為替許可額にたいする五〇%の現金預託を励行すること、また輸出面では輸出ならびに外貨取得の促進をはかり、重要輸出産業に対する原料の優先的な割当、輸出手形の優遇、輸交代金取立猶予期間の短縮、輸出保証の範囲の拡大などを行おうとするものである。その他、資本市場を育成するために、配当制限を撤廃すること、奢侈物資の取引高税を引上げて輸入需要を抑えることなどが、欧州支払同盟理事会に対し西ドイツ政府の提出した経済政策の内容である。

(ハ) 石炭不足およびその価格引上げ

十二月西ドイツの石炭不足が大きな問題となるに至つた。西ドイツの石炭生産量は四月の八三〇万トンに対し、十一月には一、〇〇〇万トンとかなり増大し、日産額四〇万トンと戦前水準に達している。にもかゝわらず、現在石炭の供給は鉄鋼業において八〇%、その他の工業において七〇%しか需要を充たすことができず、政府の計算によると、十二月には約五〇万トンの石炭が不足しているといわれる。この石炭不足の原因としては、逐月増大している生産面での石炭需要(石炭の供給増加よりも工業生産の活況による石炭の需要増加が大きいこと)と、冬季に入つての暖房用石炭の需要増などのほかルール国際管理機構によつて、西ドイツに課せられている石炭輸出の割当量が重過ぎることもその主因をなすものと思われる。すなわち、一九五〇年第四四半期の石炭輸出割当量は六八三万トン

で、同期の石炭生産高二、八八〇万トン(一部推定を含む)に対し、約二三・八%を占め、戦前(一九三六年)における割当約二四%とほとんど同じである。しかるに工業生産は戦前(一九三六年)を約三〇%上廻っているため、その石炭需要が戦前を大きく上廻るのは当然であり、こゝに需給は著しく窮屈化したのである。

そこで政府はその対策として、(イ)第四四半期分の石炭輸出割当量を五〇万トン削減すること、(ロ)五一年第一四半期分の輸出の積出しを一月中旬に始めること、さらに(ハ)緊急産業を除く各工場が十二月二十二日より一月始めまで石炭休暇(Kohlenferien)を行つて、石炭のストックを増大することなどの緊急対策をたて、連合国側と折衝を行つてゐるが、石炭の輸出割当の削減は困難の模様である。

つぎに、右の石炭不足対策とは別個に、西ドイツ連邦議会は十二月八日石炭価格の引上げ(一トンあたり平均四・五〇マルク、一二%)を決定した。これは主要原料の海外市場価格の騰勢対応かたゝ、西ドイツ石炭の輸出価格と国内価格との開きを小さくすることを目的とするものと思われる。炭価引上の影響としては国内工業の七四%まではその生産コストに一%以下の影響しか受けないが、鉄工業においては一二%以上のコスト高を招くため、鉄鋼価格も石炭と同様十二月一日に遡つて一九五一年三月末までの価格を一トンあたり二八・五マルク引上げられることになった。鉄鋼価格の変更は四八年四月以来始めてである。そのほか炭価引上げの影響は電気、ガス、鉄道などにも及びそれらの料金引上を余儀なくしている。

(3) 朝鮮動乱前後におけるイタリア貿易

一九五〇年上半年期のイタリア貿易は輸入四、五〇六億リラ、輸出三、三五〇億リラで前年同期の輸入四、六七五億リラ、輸出三、一六六億リラに比し、輸入は三・六%の減少、輸出は五・八%の増加、差引入超は昨年の一、五〇九億リラから今年の一、一五六億リラへと縮小している。上半期の輸入量は、実際上昨年同期の水準と同じであつたが輸出量は一三%方増大した。輸出入品価格をみるに一九五〇年上半年期では前年同期に比し輸入品価格は平均八%の下落、輸出品価格は一四%方上昇している。このように価格にかんしては上半期中イタリア貿易事情

は改善されたとみられる。

今後の情勢については六月下旬に勃発した朝鮮動乱、七月十五日から発効した新関税定率および貿易の自由化などのため見透しは困難である。諸国の再軍備により工業原料および主要食料品に対する需要増大の結果それらの価格を上昇せしめ、他方比較的需要の少い農業および工業生産品の価格は下落が予測され、これはイタリアの外国貿易の構造上同国国際収支を悪化せしめるものと思われる。もつとも外国の工業生産品価格も上昇しており、イタリア製品への需要も高まつてゐる点から多少の希望も持たれている。

一九五〇年一月から九月末までの貿易をみると輸入は六、六八七億リラ、輸出は五、一四四億リラと、前年同期に比し、輸入一二%減、輸出は一%減となつた。しかし九月の輸出額は前月および一九四九年九月よりかなり伸びており、ことにアメリカに対する織物および鉱産品の輸出増が著しい。これを品目別にみると輸入面では昨年と比べ、収穫の多かつた穀類、関税の引上げられた油脂類をはじめ、石炭、皮革などの輸入が著減しているが、原棉、屑鉄、銑鉄、鋼、錫、銅、原油、機械などの輸入は増えている。輸出面では、一九三八年の水準に近い収穫を上げた米、野菜、果実、チーズをはじめ、綿製品、羊毛、ゴム製品、大理石、精油などが増大している。なお政府は十月七日原料を主とする主要商品に対して輸出許可制を復活している。

四、アジアの経済情勢

(1) 中共貿易をめぐる香港の窮状

香港は今夏以来、米英両国に同調して中共向け輸出を制限して来たが、対中共貿易はかえつて増加の一途を辿り、ブームを現出した。しかるに十二月に入り国際情勢の急迫化につれて、アメリカは中共に対する輸出を禁止するとともに、その中継港香港に対する輸出をも徹底的に制限した。カナダ、フィリピンもこれに同調し、日本また中共に対する輸出を停止した。さらに香港自体も中共向け戦略物資の全面的な輸出禁止と日本品再輸出の許可制を断行することを余儀なくされた。

加えて中共当局もアメリカ、カナダ、フィリピン、日本の諸国に対して、これら諸国通貨をもつてする全取引の停止、輸出の禁止、資産の凍結などの経済的報

復措置を講ずることとなつた。なお人民券の各国通貨に対する為替レートを中旬、下旬の二回にわたり次の如くそれぞれ切上げた。すなわち対アメリカ・ドルは三・一千元から三・〇千元、二七・三千元に対カナダ・ドルは二八・八四千元から二七千元、二四・六千元に対イギリス・ペソは九・二七千元から八・九七千元、八・一千元にそれぞれ改訂された。

このような各国の措置により、中継貿易を生命とする香港の立場は重大な危機に見舞われている。すなわち香港がその対外貿易取扱額の過半を喪失することは必然的であり、すでに輸入品価格の高騰、米ドル相場急落などの現象を呈している。

香港総督は事態の緊急性にかんがみ、折からシンガポールで開催中の東南アジア・イギリス首脳部会議の半ばにして、急遽帰任しその善後策を練っている。香港当局は西欧諸国が香港に対して輸出制限令を緩和することと中共に対して宥和政策をとることを希望している。一方このような輸出禁止措置が他の西欧諸国に拡大する場合、香港の重要性はまつたく失われるものと危惧している。

(2) インド貿易の好転

朝鮮動乱後、インドネシア、マレーのゴム、錫、セイロンのゴム、茶、タイ、ビルマの米など東南アジア諸国の輸出は急速に増加し、それぞれ国内経済の改善に資するところ大なるものがあつた。しかるに、独りインドは戦略物資の生産国ではなく、また当時、国内で食糧不足、衣料等の買い占めなどが現われたためその輸出は他の諸国に比し伸び悩みをみせていた。その後国内経済の好転と海外物価の騰貴により(デシムク蔵相によればインドの動乱後の物価上昇率は四%である)輸出は増加に転じ、七月に三七五百万ルピー、九月に四二八百万ルピーであつた輸出額は十月には五八二百万ルピーに達し、戦前戦後を通じての最高額を示した。なお本年七月十月の貿易収支は一九〇百万ルピーの出超であり、前年同期の六〇八百万ルピーの入超に比し著しい対照を示している。

つぎにインドとパキスタンは現在経済的に断交状態にあり、インド経済の構造的困難を克服するためにはその打開が極めて重要であるが、デシムク蔵相は十一日カルカッタにおいて「インドはパキスタン・ルピーとインド・ルピーの等価

を希望する。適正レートが決定されるまでは両国間の経済状態が改善されることはない。両国間の政治的意見の対立が経済関係にまで影響することは好ましいものではない」と述べその解決を要望している。一方パキスタンのアリ・カーン首相はネール首相を招請して両国関係の調整を計る希望を有すると伝えられており、このことは緊迫せる国際情勢の下にあつて注目すべき動きといえよう。

昭和二十六年一月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、ソ連、フィンランド経済の近状

五、アジアの経済情勢

一、概況

一月四日国連軍の京城撤退いらい朝鮮の戦局は両軍対峙の儘著しい動きをみせず却つて国連軍の局地的反撃が開始されている。右は中共の戦力が限度に達した為との見方のある反面、国連にたいする外交的ゼスチュアだとの見方もある。この間国連側の停戦案を再三拒絶してきた中共は二十二日インドのラウ代表を通じて期限付停戦を提案した。即ち、米、英、仏、ソ、中共、インド、エジプトの七カ国会議を開き朝鮮、台湾からの米軍撤退、中共の国連加入を条件として停戦を取極めようというのである。アメリカはこの提案が実質的には国連の停戦案にたいする拒否であるとの見解から中共を侵略国として非難する決議案の採択を求めた。同案は一月三十日ついに四十四対七で国連政治委員会を通過更に二月一日総